



## 平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ  
コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785  
定時株主総会開催予定日 平成27年11月26日 配当支払開始予定日 平成27年11月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年11月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	795,368	△4.5	18,800	△6.1	20,401	△15.2	6,804	△30.9
26年8月期	832,748	3.4	20,014	53.5	24,056	56.8	9,850	304.3

(注) 包括利益 27年8月期 5,773百万円(△52.5%) 26年8月期 12,143百万円(121.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	39.25	36.25	7.3	6.2	2.4
26年8月期	57.35	56.39	12.4	7.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当連結会計年度より会計方針の変更及び表示方法の変更を行っており、26年8月期についても、当該会計方針の変更及び表示方法の変更を反映した遡及適用・組替後の数値を記載しております。遡及適用・組替により、26年8月期の売上高は2,914百万円増加、営業利益は953百万円増加、経常利益は6百万円減少、当期純利益は2百万円減少しております。詳細は、添付資料21～22ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び(表示方法の変更)」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	329,580	120,846	30.5	553.20
26年8月期	329,335	107,085	25.7	492.79

(参考) 自己資本 27年8月期 100,617百万円 26年8月期 84,639百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	6,128	△8,001	△1,765	22,349
26年8月期	32,848	△4,598	△35,111	25,953

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	500.00	—	5.00	—	1,717	17.4	2.2
27年8月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,772	25.5	1.9
28年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		15.4	

### 3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	407,000	3.4	9,100	9.3	9,300	10.9	5,100	4.7	28.04
通期	820,000	3.1	21,200	12.8	21,300	4.4	11,800	73.4	64.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期	182,478,765株	26年8月期	172,352,600株
② 期末自己株式数	27年8月期	596,600株	26年8月期	596,600株
③ 期中平均株式数	27年8月期	173,343,595株	26年8月期	171,756,000株

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年8月期の個別業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	444,879	△0.7	13,216	15.9	14,807	19.9	8,112	27.1
26年8月期	448,087	11.0	11,402	399.7	12,349	94.2	6,383	100.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年8月期	46.80		43.22	
26年8月期	37.17		36.55	

(注) 1. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当事業年度より会計方針の変更及び表示方法の変更を行っており、26年8月期についても、当該会計方針の変更及び表示方法の変更を反映した遡及適用・組替後の数値を記載しております。遡及適用・組替により、26年8月期の売上高は2,569百万円増加し、営業利益は1,961百万円増加しております。なお、遡及適用・組替により、26年8月期の経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年8月期	224,222		89,964		40.1	494.63		
26年8月期	218,810		72,635		33.2	422.90		

(参考) 自己資本 27年8月期 89,964百万円 26年8月期 72,635百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年10月21日(水)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
生産、受注及び販売の状況	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用・所得の環境は改善傾向が続いており、個人消費は底堅い動きとなっております。

当家電小売業界における売上は、冷蔵庫、洗濯機、エアコンは平成27年4月以降は堅調であるものの、平成26年3月までの消費税率引き上げに伴う旺盛な駆け込み需要がなくなったことから、当連結会計年度を通しては低調でした。この他PC本体が低調でしたが、スマートフォン、理美容家電が好調に推移しました。

こうした状況下にあつて、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指し、グループをあげて、接客力・専門性の向上、アフターサービスの強化に取り組むと同時に、生産性の向上に向け、インターネット通販システムの刷新、グループのシステム統合及び物流改革に取り組んでおります。また、円安の後押しもあり、増加が続く訪日外国人への売上の強化に努めてまいりました。

店舗展開におきましては、平成27年1月28日にビックカメラ渋谷東口店の別館を開店するとともに、平成27年2月5日に同店の本館を改装しております。この他、グループ各社におきましては「コジマ×ビックカメラ イオンモール沖縄ライカム店」、「ソフマップ仙台駅前店」、「ソフマップ横須賀店」、「ビックカメラ アウトレットなんば店ザウルス2」を開店いたしました。なお、平成27年9月4日に「ビックカメラ アウトレット 町田店」を、平成27年9月19日に「コジマ×ビックカメラ 港北東急S.C.店」を開店しております。

株式会社コジマにおきましては、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場を設けた「コジマ×ビックカメラ店」(9月末現在合計86店舗)への既存店の転換に積極的に取り組んでおります。

移動体通信機器の販売(ドコモショップ)を行っている株式会社ラネットコミュニケーションズ関東、株式会社ラネットコミュニケーションズ東海及び株式会社ラネットコミュニケーションズ関西は、株式会社ラネットが当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社である日本BS放送株式会社の株式は、平成27年3月12日付で東京証券取引所市場第二部銘柄から同市場第一部銘柄に指定されております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,953億68百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は188億円(前年同期比6.1%減)、経常利益は204億1百万円(前年同期比15.2%減)、税金等調整前当期純利益は191億58百万円(前年同期比11.9%減)となりました。法人税等合計を146億18百万円、少数株主損失を22億64百万円計上したことにより、当期純利益は68億4百万円(前年同期比30.9%減)となり、ROE(自己資本当期純利益率)は7.3%となりました。

品目別売上高のうち物品販売事業につきまして、音響映像商品の売上高は1,409億16百万円(前年同期比8.5%減)、家庭電化商品の売上高は2,343億4百万円(前年同期比4.1%減)、情報通信機器商品の売上高は2,576億71百万円(前年同期比8.4%減)、その他の商品の売上高は1,517億55百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

物品販売事業以外のその他の事業につきましては、連結子会社である日本BS放送株式会社の売上高が増加したことに伴い、売上高は107億21百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

#### ② 次期の見通し

次期におけるわが国経済については、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで、個人消費が持ち直しに向かうことが期待される一方、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れの影響など、不透明な要素を含んだ状況で推移するものと予想されます。

このような状況下において当社グループは、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、グループの企業価値の向上に努めてまいります。

## (売上高)

当社では、当期好調でありました家事家電、調理家電、理美容家電をはじめ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機を含めた家庭電化商品全般の好調な伸びを見込んでおります。また、当社ならではの幅広い品揃えの中から、当期に引続き、時計、スポーツ、玩具、メガネ・コンタクト、酒類、医薬品・日用雑貨の堅調な伸びを予想しております。成長著しいインバウンド事業においては、都市型立地の強みを活かし、一層の拡大を図ってまいります。グループ会社においては、株式会社コジマにおいて増収が見込めるほか、日本BS放送株式会社の着実な増収を予想し、グループ全体の売上高は前年同期比 3.1%増の 8,200億円を見込んでおります。

## (営業利益・経常利益)

収益面では、株式会社コジマとのシステム統合効果の最大化とグループ在庫の適正化及びグループ物流体制の最適化に努めてまいります。グループ会社においては、不採算店の閉鎖が進んだ株式会社コジマの収益回復及び日本BS放送株式会社の増益を見込み、グループ全体の営業利益は、前年同期比 12.8%増の 212億円、経常利益は、前年同期比 4.4%増の 213億円を見込んでおります。

## (当期純利益)

次期においては、多額の特別損益や当期に発生した株式会社コジマにおける繰延税金資産の取崩しは発生しないと予想されることから、前年同期比 73.4%増の 118億円を見込んでおり、ROE(自己資本当期純利益率)は 11.2%となる見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 2億44百万円増加(前年同期比 0.1%増)し、3,295億80百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少 38億66百万円、繰延税金資産の減少 82億20百万円があったものの、商品及び製品の増加 78億92百万円、のれんの増加 48億79百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 135億16百万円減少(前年同期比 6.1%減)し、2,087億33百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加 178億93百万円があったものの、短期借入金の減少 162億85百万円、未払法人税等の減少 38億3百万円、社債の減少 97億30百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 137億60百万円増加(前年同期比 12.9%増)し、1,208億46百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当(純資産の減少) 17億21百万円、少数株主持分の減少(純資産の減少) 22億17百万円があったものの、当期純利益の計上(純資産の増加) 68億4百万円、その他有価証券評価差額金の増加(純資産の増加) 13億48百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 36億38百万円減少し、当連結会計年度末には 223億49百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 61億28百万円(前年同期は 328億48百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額 75億93百万円、法人税等の支払額 104億16百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 191億58百万円、減価償却費 55億79百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 80億1百万円(前年同期は 45億98百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 38億46百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 52億57百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 17億65百万円(前年同期は 351億11百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の純増加額(収入と支出の差額) 192億80百万円があったものの、短期借入金の純減少額 165億98百万円、配当金の支払額 17億19百万円、リース債務の返済による支出 18億32百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率 (%)	21.5	25.7	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	49.6	64.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	3.0	14.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	24.4	6.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主への適正な利益配当を最も重要な経営課題の一つと考えております。財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を機会を増加させることを目的に、中間配当5円を実施し、期末配当5円といたしました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当5円、期末配当5円とさせていただく予定であります。

**(4) 事業等のリスク**

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年8月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

**① 出店政策について****a 新規出店**

当社グループは、集客力の高い主要ターミナル駅前及び幹線道路を中心として、採算性を重視した上で積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、対象地域の商圏人口や将来性、乗降客数等に加え、物件そのものの規模、立地、競合条件や出店条件等を総合的に勘案の上、慎重に検討する必要があることから、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

**b 出店地域**

平成27年8月31日現在、当社グループは、当社が34店舗、株式会社コジマが144店舗、株式会社ソフマップが35店舗、株式会社ビックアウトレットが3店舗、合計216店舗を展開しておりますが、店舗は首都圏を中心に関東地方に出店が集中しております。そのため、当該地域において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

c 賃借物件への依存

平成27年8月31日現在、当社グループが展開する216店舗のうち201店舗がグループ外の賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものです。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事由により対象物件の継続使用が困難となる場合に加え、賃貸人が破綻等の状態に陥った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 季節的要因について

当社グループが販売している商品のうちの家庭電化商品の中には、冷暖房器具等のいわゆる季節商品があるため、冷夏や暖冬等の異常気象により季節商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社グループでは、価格競争力のみならず、品揃えやサービス、また人材育成の強化により、他社との差別化に努めておりますが、同業他社との競争が更に激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制について

a 大規模小売店舗立地法

当社グループは全国主要ターミナル駅前及び幹線道路を中心とした店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の新規店舗出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該地域の生活環境保持のために、都道府県、政令指定都市を主体とした一定の審査を受ける必要があります。当社グループが今後行う新規店舗出店、又は既存店舗の増床は基本的には同法の対象となると認識しており、地域住民、地方自治体との調整を図りながら地域環境を考慮した建物の構造、運用を図る等同法を遵守いたします。今後、同法の審査の進捗状況によっては新規店舗出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により当社グループの出店政策に影響を及ぼし、経営成績に影響を与える可能性があります。

b 景品表示法

不当景品類及び不当表示防止法及び同政令の改正(平成26年6月)により、事業者が優良誤認表示、有利誤認表示により不当に利益を得た場合、売上額の3%を徴収する課徴金制度が導入されることとなりました。当社及び子会社では社内規程を整備し、同法律及び政令、不当表示に関する教育研修会を行うとともに、社内資格制度を設ける等不当表示がおこらない体制の構築に努めております。しかしながら、従業員の錯誤によって課徴金が課された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報保護の取り扱いについて

当社グループは、ポイントカードシステムの運用及びインターネット通販を行っていることに加え、各種伝票等の個人情報を保有しております。そのため当社グループでは、社内規程の整備・運用や、セキュリティシステムの構築と運用強化により、個人情報の保護管理に万全を期しており、当社、株式会社ソフマップ及び株式会社ラネット(子会社3社を含む)において、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)による「プライバシーマーク」を取得しております。また、子会社の株式会社コジマは現在プライバシーマークを取得していないものの、プライバシーマーク取得企業の当社や株式会社ソフマップの管理水準に合わせるべく、個人情報の管理体制を構築しております。あわせて、来年から開始されるマイナンバー制度に対応をすべくグループ全社でプロジェクトチームを作り、法律及びガイドライン等に適合すべく社内規程の整備、安全管理措置の実施等を行っております。しかしながら、不測の事態により万が一個人情報漏洩するような事態となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害等について

台風、水害、地震等の自然災害や事故・感染症が発生した場合、また自然災害等によりメーカーからの商品供給不足となった場合には、店舗売上の減少により当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社 19社で構成され、カメラ、テレビ、レコーダー、ビデオカメラ、オーディオ等の音響映像商品、冷蔵庫、洗濯機、調理家電、季節家電、理美容家電等の家庭電化商品、パソコン本体、パソコン周辺機器、パソコンソフト、携帯電話等の情報通信機器商品及びゲーム、時計、中古パソコン、スポーツ用品、メガネ・コンタクト、酒類・飲料物等のその他の商品の物品販売を主な事業としております。

店舗展開につきましては、当社は「ビックカメラ」のブランドで首都圏を主な経営基盤として、北は北海道から南は鹿児島まで主として「都市型」×「駅前」×「大型」の34店舗を、株式会社コジマは「コジマ」、「コジマ×ビックカメラ」及び「コジマアウトレット」のブランドで関東地方を主な経営基盤として北は北海道から南は沖縄まで144店舗を展開しております。また、パソコンを中心に広くデジタル機器の販売と中古パソコン等の販売・買取を行っている株式会社ソフマップは秋葉原地域等の都市部及びビックカメラ、コジマ店舗内に「ソフマップ」または「アキバ☆ソフマップ」のブランドで 35店舗を、旧モデル商品や展示品の販売を行っている株式会社ビックアウトレットは「ビックカメラアウトレット」のブランドで首都圏に都市型アウトレット店を 3店舗展開しております。

その他、移動体通信機器の販売を行っている株式会社ラネット(子会社3社を含む)は都市部にauショップ 13店舗、ソフトバンクショップ 17店舗、ドコモショップ12店舗、ワイモバイルショップ6店舗を、酒類・飲食物を販売している株式会社ビック酒販が主としてビックカメラ主要店舗内に 25店舗を、寝具の製造販売を行っている株式会社生毛工房がビックカメラ主要店舗内に 16店舗を展開しております。

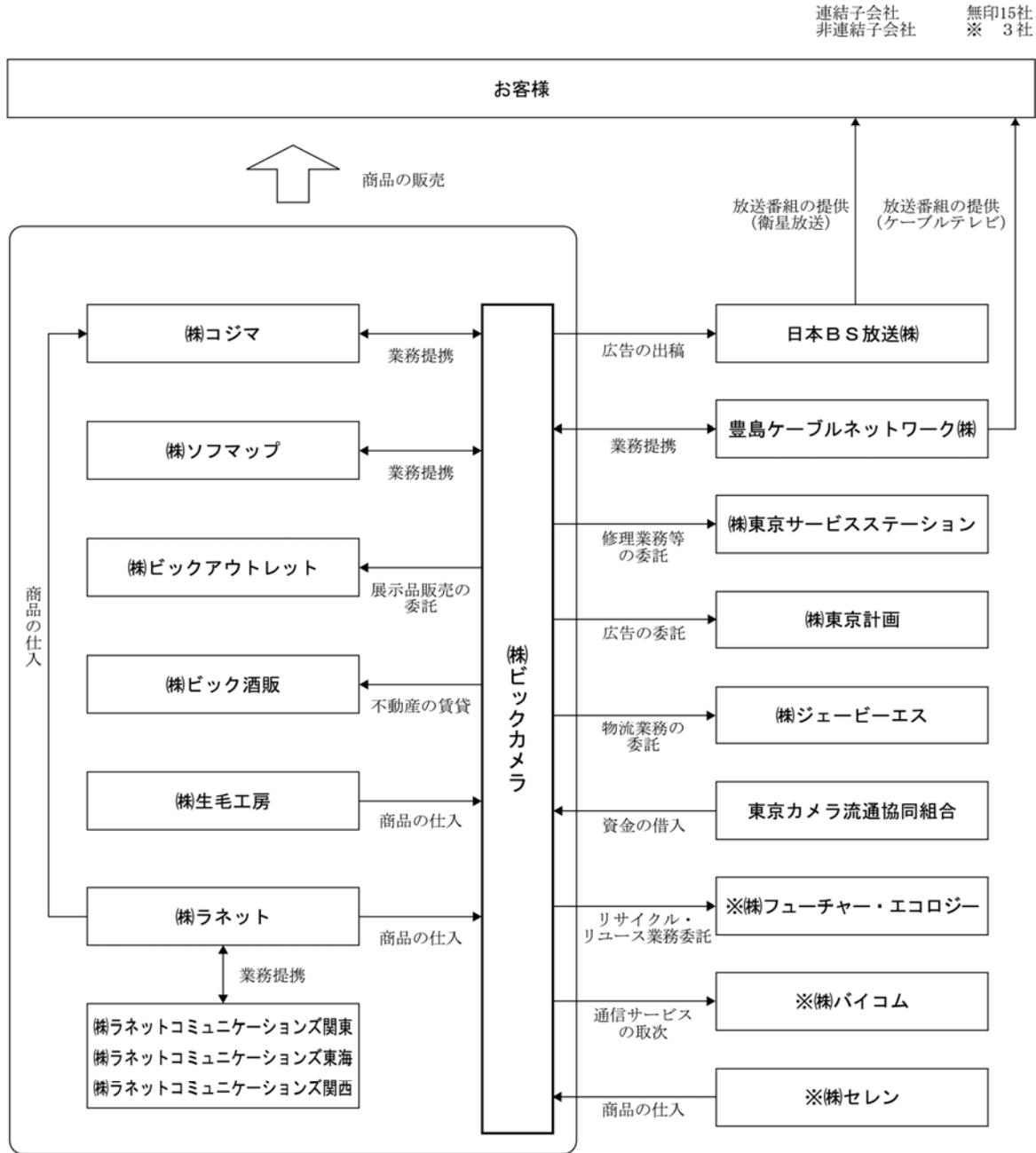
また、インターネット通販では、当社は「ビックカメラ.com」「ビックカメラ楽天市場店」「Amazonビックカメラ店」を、株式会社コジマは「kojima.net」「コジマ楽天市場店」「コジマYahoo!店」「Amazonコジマ店」を、株式会社ソフマップは「ソフマップ.com」「アキバ☆ソフマップ.com」「ソフマップ楽天市場店」「ソフマップデジタルコレクション楽天市場店」「ソフマップYahoo!店」を展開しております。

物品販売事業以外につきましては、日本BS放送株式会社が衛星放送による放送事業を、豊島ケーブルネットワーク株式会社がケーブルテレビによる放送事業を展開しており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を行っております。

また、株式会社東京計画が広告代理店として当社の電波広告の取り扱いを、株式会社ジェービーエスが当社販売商品の配送・管理等の物流業務を、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他、非連結子会社におきましては、株式会社フューチャー・エコロジーがリサイクル・リユース事業を、株式会社バイコムが通信サービスの代理店事業を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記系統図以外に、非連結子会社1社があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」を企業理念に掲げ、「一人ひとりのお客様を大切に、最高の満足と喜びを感じていただけるよう、笑顔と真心を込めた言葉で接します」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、ROE（自己資本当期純利益率）を重視しており、ROE 10%以上を継続することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来の企業理念であるお客様第一主義を徹底し、引き続き、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、上記の生産性の向上と持続的な成長の2大戦略の遂行に当たり、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① 生産性の向上

P B商品の開発、販売強化に取り組む一方、株式会社コジマとのシステム統合効果を最大化すべく、グループ在庫の適正化、グループ物流体制の最適化を進め、営業利益の向上に努めてまいります。

また、グループ内の人材交流、女性従業員の活躍支援などを通じ、組織活性化を図り、生産性の向上につなげてまいります。

##### ② 持続的な成長

専門事業部の強化や資格取得による専門性の向上、お客様の声を取り入れた接客力向上策に取り組む他、アフターサービスの強化に取り組んでまいります。

インターネット通販においては、店舗との連携を高めたオムニチャネル化を推進してまいります。また、引き続き法人営業の強化に努める他、成長著しいインバウンド事業については、都市型立地の強みを活かし、品揃えと利便性向上により一層の拡大を図ってまいります。

店舗においては、ビックカメラにおいて年1店舗程度の出店と、株式会社コジマの店舗網の再構築に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,276	22,410
売掛金	30,014	29,663
リース投資資産	0	—
商品及び製品	73,784	81,677
原材料及び貯蔵品	448	490
番組勘定	97	91
繰延税金資産	8,019	6,584
その他	13,067	12,717
貸倒引当金	△237	△271
流動資産合計	151,470	153,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,406	50,406
減価償却累計額	△21,503	△25,513
建物及び構築物(純額)	24,902	24,892
機械装置及び運搬具	824	1,004
減価償却累計額	△466	△582
機械装置及び運搬具(純額)	358	421
土地	45,407	44,056
リース資産	5,327	6,222
減価償却累計額	△2,282	△3,184
リース資産(純額)	3,045	3,037
建設仮勘定	2,683	2,639
その他	6,742	7,688
減価償却累計額	△5,350	△6,124
その他(純額)	1,392	1,563
有形固定資産合計	77,789	76,611
無形固定資産		
のれん	193	5,072
その他	18,618	18,972
無形固定資産合計	18,811	24,045
投資その他の資産		
投資有価証券	12,523	14,385
長期貸付金	1,217	1,157
繰延税金資産	16,390	9,605
退職給付に係る資産	2,059	2,905
差入保証金	47,241	46,026
その他	2,378	2,111
貸倒引当金	△546	△630
投資その他の資産合計	81,263	75,560
固定資産合計	177,865	176,217
資産合計	329,335	329,580

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,204	44,038
短期借入金	39,983	23,698
1年内返済予定の長期借入金	12,759	30,652
1年内償還予定の社債	625	50
リース債務	1,307	2,369
未払法人税等	8,514	4,711
賞与引当金	2,814	2,856
ポイント引当金	11,183	11,563
店舗閉鎖損失引当金	1,838	149
資産除去債務	271	81
その他	28,253	25,393
流動負債合計	149,756	145,562
固定負債		
社債	15,158	5,427
長期借入金	22,900	24,287
リース債務	5,127	3,484
繰延税金負債	105	88
商品保証引当金	2,639	2,700
店舗閉鎖損失引当金	2,945	2,003
退職給付に係る負債	8,755	10,194
資産除去債務	8,263	8,626
その他	6,597	6,358
固定負債合計	72,493	63,171
負債合計	222,249	208,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,402	23,237
資本剰余金	19,492	24,327
利益剰余金	45,560	50,706
自己株式	△184	△184
株主資本合計	83,270	98,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,398	2,746
退職給付に係る調整累計額	△28	△216
その他の包括利益累計額合計	1,369	2,530
少数株主持分	22,446	20,228
純資産合計	107,085	120,846
負債純資産合計	329,335	329,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
売上高	832,748	795,368
売上原価	617,867	585,723
売上総利益	214,880	209,645
販売費及び一般管理費	194,866	190,845
営業利益	20,014	18,800
営業外収益		
受取利息	182	135
受取配当金	173	186
受取手数料	1,037	1,280
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,061	1,189
その他	1,253	836
営業外収益合計	6,708	3,627
営業外費用		
支払利息	1,317	951
支払手数料	857	855
その他	490	219
営業外費用合計	2,665	2,027
経常利益	24,056	20,401
特別利益		
固定資産売却益	328	379
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	358	0
持分変動利益	548	—
受取補償金	—	170
その他	0	25
特別利益合計	1,236	575
特別損失		
固定資産売却損	34	47
固定資産除却損	154	143
投資有価証券評価損	—	19
減損損失	3,177	1,520
その他	175	86
特別損失合計	3,541	1,817
税金等調整前当期純利益	21,752	19,158
法人税、住民税及び事業税	8,792	6,951
法人税等調整額	1,373	7,666
法人税等合計	10,166	14,618
少数株主損益調整前当期純利益	11,585	4,539
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,735	△2,264
当期純利益	9,850	6,804

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,585	4,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	1,367
退職給付に係る調整額	—	△133
その他の包括利益合計	558	1,234
包括利益	12,143	5,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,342	7,968
少数株主に係る包括利益	1,801	△2,194

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,402	19,492	36,119	△184	73,829
会計方針の変更による累積的影響額			1,307		1,307
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,402	19,492	37,427	△184	75,137
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,717		△1,717
当期純利益			9,850		9,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,132	—	8,132
当期末残高	18,402	19,492	45,560	△184	83,270

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	903	—	903	16,954	91,687
会計方針の変更による累積的影響額					1,307
会計方針の変更を反映した当期首残高	903	—	903	16,954	92,995
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△1,717
当期純利益					9,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	494	△28	465	5,491	5,957
当期変動額合計	494	△28	465	5,491	14,090
当期末残高	1,398	△28	1,369	22,446	107,085

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,402	19,492	45,560	△184	83,270
会計方針の変更による累積的影響額			63		63
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,402	19,492	45,623	△184	83,334
当期変動額					
新株の発行	4,835	4,835			9,671
剰余金の配当			△1,721		△1,721
当期純利益			6,804		6,804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,835	4,835	5,082	—	14,753
当期末残高	23,237	24,327	50,706	△184	98,087

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,398	△28	1,369	22,446	107,085
会計方針の変更による累積的影響額					63
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,398	△28	1,369	22,446	107,149
当期変動額					
新株の発行					9,671
剰余金の配当					△1,721
当期純利益					6,804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,348	△187	1,161	△2,217	△1,056
当期変動額合計	1,348	△187	1,161	△2,217	13,696
当期末残高	2,746	△216	2,530	20,228	120,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,752	19,158
減価償却費	5,608	5,579
減損損失	3,177	1,520
のれん償却額	266	378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,187	109
賞与引当金の増減額(△は減少)	502	△5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△320	379
商品保証引当金の増減額(△は減少)	969	60
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	933	1,019
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	9	△49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△120	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△6,090	△2,442
その他の引当金の増減額(△は減少)	△83	—
受取利息及び受取配当金	△355	△321
支払利息	1,317	951
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産売却損益(△は益)	△294	△332
固定資産除却損	154	143
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19
関係会社株式売却損益(△は益)	△358	△0
持分変動損益(△は益)	△548	—
売上債権の増減額(△は増加)	222	1,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	159	△7,593
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,926	1,119
その他	13,941	△3,589
小計	36,728	17,315
利息及び配当金の受取額	238	209
利息の支払額	△1,347	△980
法人税等の支払額	△2,770	△10,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,848	6,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	262
有形固定資産の取得による支出	△4,925	△3,846
有形固定資産の売却による収入	843	2,029
無形固定資産の取得による支出	△3,750	△2,464
投資有価証券の取得による支出	△22	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の売却による収入	1,599	0
差入保証金の差入による支出	△627	△1,207
差入保証金の回収による収入	2,624	2,256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,257
その他	△340	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,598	△8,001

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,696	△16,598
長期借入れによる収入	9,200	35,200
長期借入金の返済による支出	△52,351	△15,919
社債の発行による収入	15,075	—
社債の償還による支出	△1,060	△625
少数株主からの払込みによる収入	2,845	—
配当金の支払額	△1,715	△1,719
少数株主への配当金の支払額	△0	△239
リース債務の返済による支出	△1,408	△1,832
その他	△0	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,111	△1,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,861	△3,638
現金及び現金同等物の期首残高	32,815	25,953
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	34
現金及び現金同等物の期末残高	25,953	22,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

株式会社生毛工房

株式会社ジェービーエス

株式会社ソフマップ

株式会社東京計画

株式会社東京サービスステーション

株式会社ビックアウトレット

株式会社ビック酒販

株式会社ラネット

東京カメラ流通協同組合

株式会社ラネットコミュニケーションズ関東

株式会社ラネットコミュニケーションズ東海

株式会社ラネットコミュニケーションズ関西

豊島ケーブルネットワーク株式会社

日本BS放送株式会社

株式会社コジマ

(連結の範囲の変更)

株式会社ラネットコミュニケーションズ関東、株式会社ラネットコミュニケーションズ東海及び株式会社ラネットコミュニケーションズ関西は、株式会社ラネットが当連結会計年度に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

株式会社フューチャー・エコロジー

株式会社バイコム

株式会社セレン

その他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

株式会社フューチャー・エコロジー

株式会社バイコム

株式会社セレン

その他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ラネット、株式会社ラネットコミュニケーションズ関東、株式会社ラネットコミュニケーションズ東海及び株式会社ラネットコミュニケーションズ関西の決算日は7月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、株式会社ソフマップにおいて、商品(中古ハード)については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、株式会社コジマにおいては、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物について、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

② 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、回収可能性がほとんどないと判断した回収不能見込額(46百万円)については、債権から直接減額しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。

④ 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

⑤ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、一定の年数(15年)による定額法により費用の減額処理をしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、7年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から15年の期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (配送収入に係る会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社において、商品販売の際に店頭で受領する配送料は、従来、販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当連結会計年度より売上高として計上する方法に変更しております。

この変更は、当社の連結子会社である株式会社コジマとのシステム及び業務統合を契機にグループの業績をより精緻に管理することとなり、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結損益計算書となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の売上高及び売上総利益は1,246百万円増加し、販売費及び一般管理費は同額増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## (株式会社コジマにおけるたな卸資産の評価方法の変更)

連結子会社である株式会社コジマの商品の評価方法は、従来、総平均法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法に変更しております。

この変更は当連結会計年度より、当社とリポートを含めた商品の粗利益の管理方法を統一し、より正確な商品金額及び期間損益の計算を実現することを目的として、新会計システムに移行したことに伴うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結財務諸表について遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(受取賃貸料及び広告料収入に係る表示方法の変更)

店舗施設のテナントに対する賃貸取引について、従来、営業外収益及び営業外費用の「受取賃貸料」及び「賃貸収入原価」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

さらに、営業外収益の「その他」に計上しておりました広告料収入は、当連結会計年度より「売上高」に計上し、これに直接対応する費用部分を「売上原価」として計上する方法に変更しております。

この変更は、既存の店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、店舗施設を物品販売の拠点としてのみならず、テナントからの不動産受取賃貸料及び広告料収入等を含めた店舗ごとの収益性をより詳細に管理することとなり、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」に表示しておりました1,189百万円は「売上高」として、営業外費用の「賃貸収入原価」に表示しておりました640百万円は、「売上原価」として組み替えております。

また、営業外収益の「その他」に表示しておりました広告料収入478百万円は「売上高」として、販売費及び一般管理費に表示しておりました広告料収入に係る費用136百万円は、「売上原価」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」として一括掲記しておりました「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示しておりました18,811百万円は、「のれん」193百万円、「その他」18,618百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,489百万円減少し、法人税等調整額(借方)が1,633百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は3,177百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は1,520百万円となっております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は266百万円、193百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は378百万円、5,072百万円となっております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	492.79円	553.20円
1株当たり当期純利益金額	57.35円	39.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.39円	36.25円

- (注) 1. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,850	6,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,850	6,804
普通株式の期中平均株式数(株)	171,756,000	173,343,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△1	△6
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△1)	(△6)
普通株式増加数(株)	2,895,294	14,185,276
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,895,294)	(14,185,276)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	47,126	5.9	△7.3
	テレビ	35,085	4.4	△7.5
	レコーダー・ビデオカメラ	17,473	2.2	△14.1
	オーディオ	17,780	2.2	△17.4
	A/Vソフト	5,640	0.7	△17.5
	その他	17,809	2.3	8.0
	小計	140,916	17.7	△8.5
家庭電化商品	冷蔵庫	34,346	4.3	△20.9
	洗濯機	27,119	3.4	△12.6
	調理家電	34,125	4.3	8.0
	季節家電	51,776	6.5	△10.9
	理美容家電	36,903	4.7	20.3
	その他	50,033	6.3	0.9
	小計	234,304	29.5	△4.1
情報通信機器商品	パソコン本体	65,140	8.2	△24.0
	パソコン周辺機器	25,358	3.2	△15.9
	パソコンソフト	9,351	1.2	△22.4
	携帯電話	110,774	13.9	8.5
	その他	47,046	5.9	△8.2
	小計	257,671	32.4	△8.4
その他の商品	ゲーム	23,912	3.0	△5.4
	時計	24,851	3.1	23.1
	中古パソコン等	17,515	2.2	△11.9
	スポーツ用品	6,987	0.9	14.5
	玩具	11,168	1.4	27.9
	メガネ・コンタクト	5,072	0.6	1.4
	酒類・飲食物	5,218	0.7	16.0
	医薬品・日用雑貨	8,467	1.1	93.0
	その他	48,560	6.1	△1.6
	小計	151,755	19.1	5.8
物品販売事業		784,647	98.7	△4.7
その他の事業		10,721	1.3	10.9
合計		795,368	100.0	△4.5

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 前連結会計年度において「その他の商品」の「その他」に含めておりました医薬品及び日用雑貨については、当連結会計年度より「その他の商品」の「医薬品・日用雑貨」として表示しております。  
 3. 当連結会計年度より会計方針の変更及び表示方法の変更を行っております。前年同期比増減率の計算においては、前連結会計年度の売上高についても当該会計方針の変更及び表示方法の変更を反映した遡及適用・組替後の数値を用いております。